

火山防災強化推進都道県連盟の活動状況について

令和 8 年 1 月 9 日

○ 設立趣意

「火山災害警戒地域」に指定されている都道県が連携して、国に対し、火山対策についての国と地方公共団体の役割分担を明確化するとともに、緊急に整備すべき警戒避難体制等について、国による財政負担と法制度の整備を求めるため、令和元年 7 月 23 日（火）に設立されたもの。

○ 今年度の活動状況

1 令和 7 年度火山防災強化推進都道県連盟総会

【日時】

令和 7 年 7 月 23 日（水）午前 8 時 20 分から 8 時 50 分まで

【会場】

ホテル青森（青森県青森市堤町 1 丁目 1 番 23 号）

【概要】

- (1) 大規模噴火に伴う降灰対策について
- (2) 令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画について
- (3) 火山防災事業費を所管する府省庁に対する令和 8 年度国予算編成に向けた要望書について
- (4) 火山防災対策の取組状況について（鹿児島県）
- (5) その他

2 令和 7 年度「火山防災の日」啓発イベント（共催）

【日時】

令和 7 年 9 月 7 日（日）午後 2 時 30 分から午後 4 時まで

【会場】

朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター（新潟市中央区万代島 6 番 1 号）

【全体テーマ】

- (1) 「火山防災」を踏まえた地域防災力の強化
- (2) 新潟県の活火山「新潟焼山」の事例から考える、地域住民の火山防災意識の向上

3 火山防災強化推進都道県連盟規約の制定

令和7年9月9日から施行。費用負担に係る第10条は令和8年4月1日から施行。

4 令和8年度国予算編成に向けた関係諸府省への要望活動

【活動日時】

- (1) 令和7年11月17日 文部科学省・気象庁
- (2) 令和7年11月18日 内閣府防災
- (3) 令和7年11月25日 財務省

【要望概要】

- (1) 火山防災機能向上のための監視・観測体制の強化、人材育成等
- (2) 火山調査研究推進本部における防災体制強化に向けた観測・調査研究の推進
- (3) 火山現象に関し専門的な知識又は技術を有する人材の育成及び継続的な確保に関する支援
- (4) 国主導による広域避難計画の作成及び国主体の訓練の実施等
- (5) 降灰対策の充実
- (6) 避難路、情報伝達設備等の整備への財政支援

5 令和8年度における国の火山防災関係予算及び人員確保に向けた要望活動

【活動日時】

令和7年12月18日 財務省主計局と要望書手交、意見交換

【要望概要】

- ・各府省庁の令和8年度火山防災対策関係予算の実現について